

業務負担の軽減

ICTを活用し、出欠や成績のデータを一元管理。校務負担の軽減と指導の充実を図る

兵庫県・私立滝川中学校・高校は、学校で取り扱う出欠や成績などのデータを、ICTを活用して一元管理できる統合型の校務支援システムを導入した。業務にあたる教師の負担が大幅に軽減され、さらには生徒や保護者との情報共有が密になるなどの変化が見られた。また、一元管理する生徒の様々なデータを活用することで、日々の指導が改善される可能性が高まるなど、想定を超えた成果が得られている。

兵庫県・私立滝川中学校・高校

かつての同校で「あたり前」だったこと

- ①記入ミスが発生しやすく、チェックの手間もかかるのにもかかわらず、紙の出席簿を使用。
- ②改修しながら同じ成績管理システムを長年運用。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- ①慣れ親しんだ運用ではあるが、正確性や効率性が欠けていることを課題と認識。
- ②業務の負担も含むトータルのコストを軽減し、生徒のための時間を増やしたいと考えた。

見直しの成果・今後の展望

- ①出欠などのデータの管理における教師にかかる負担が大幅に軽減し、教師の勤務状況に明らかな改善が見られた。
- ②生徒に関する様々なデータが一元管理されたことで、生徒把握がより多面的になり、指導改善の可能性が高まった。

校務DXで業務の負担軽減とミス防止を図る

兵庫県・私立滝川中学校・高校は、2025年度から、生徒の出欠管理、成績処理などの様々な校務、教職員間や教師と生徒・保護者間の連絡を一元管理できる統合型の校務支援システムを導入した(*1、図1)。ICTを活用した校務の効率化の中で特に必要性を感じていたのが出欠管理の電子化だったと、学事情報室長の岩本拓也先生は振り返る。

「多くの高校と同様に、本校においてもクラス担任が毎朝出欠を確認し、その結果を出席簿に記入した後は、教科担当の教師が授業ごとに出欠を出席

簿に記入していました。しかし、手作業だとどうしても記入ミスが発生しますし、インフルエンザなどの理由で出席停止になった生徒が欠席扱いのままになっていることも多々ありました。学期末に担任や教務主任、教科担当の教師が出欠情報を集約し、最終確認するのですが、その作業には相応の時間がかかっていました」

学期末に通知表を見た保護者から、「欠席日数が実際よりも多くカウントされているのではないか」といった問い合わせを受けるなど、生徒や保護者からの信頼を失いかねないミスを防ぐためにも、アナログな仕組みの改修が必要だと考えていましたと、学事情報室の田口幸一先生は語る。

*1 滝川中学校・高校は、ベネッセコーポレーションが提供する中高一貫校・併設校を含む高校向け次世代型校務支援サービス「ベネッセ校務クラウド」を活用している。詳細は<https://koumu.benesse.co.jp/>で紹介。

が合格。
2024年度卒業生進路実績
設立 1918（大正7年）
形態 全日制／普通科／共学
生徒数 1学年約300人
大、兵庫教育大、岡山大、広島大、九州大、兵庫
県立大などに23人が合格。私立大は、東京理科大、
早稲田大、同志社大、立命館大、龍谷大、関西大、
近畿大、関西学院大、甲南大などに延べ339人

学校概要

教務部
安枝優介
やすえだ・ゆうすけ
同校に赴任して12年目。
数学科。

学事情報室
田口幸二
たぐち・こうじ
同校に赴任して14年目。
理科。

進路指導部
小林ひかり
こばやし・ひかり
同校に赴任して3年目。
理科。

学事情報室
岩本拓也
いわもと・たくや
同校に赴任して4年目。
情報科。

学事情報室
岩本拓也
いわもと・たくや
同校に赴任して4年目。
情報科。

「私たち教師にも1人1台の端末が整備されているのですから、ICTをうまく使えば、ミスを防止しながら業務の負担も軽減できるのではないかと考えていました」

そうした現場の思いが高まる中、高校現場でも校務DX（デジタルトラン

スフォーメーション）の推進が求められ、統合型の校務支援システムを導入する学校も増えてきた。

「私や田口先生が所属する学事情報室は、各分掌の業務のDX化を支援する校内横断的な組織です。様々なシステムを比較し、出欠管理の電子化や成績管理システムを見直すことを、24年度に校内で提案しました」（岩本先生）

進路指導部長の小林ひかり先生は「校務のDX化によって、慣れ親しんだ運用から変更されることに反対意見もあった」と、校内の議論を振り返る。

「授業でのICT活用が浸透したため、出欠管理などにもICTを活用できるという意見をほとんどどの教師が持っていたのは確かです。それでも、一気にデジタル化するのは不安だから、紙の出席簿と併用するのはどうか」といった声も根強くありました。訂正印が残るなど、紙なりではの安心感を求める意見でした」

そうした意見に対しても岩本先生は、

「デジタルとアナログを併用すれば、かえって業務の負担が増えてしまうこと、デジタル化を徹底することによってこそ業務の負担が減り、生み出された時間は生徒のために充てられることが丁寧に説明し、理解を求めた。

「もう終わったの？」 同僚の驚きの声

25年度から導入した校務支援システムによって、出欠管理の負担は大きく軽減した。特に、欠席ではなく、出席停止だったことが判明した場合の複数日にわたる出欠情報の修正がスムーズに行えるようになつた。また、欠課の時数や欠席の日数を生徒と保護者がリアルタイムで確認できるようになつたことはメリットが大きいと、教務部の安枝優介先生は説明する。

「出欠状況を生徒自身がしっかりと確認するようになりました。以前はごくまれにではあります、原級留置となるほど、特定の科目の授業で欠課が多くなった生徒が、『自分がそんなに休んでいるとは知らなかつた』と、慌てて担任に相談に来ることがあります。今年度からは、生徒、教科担任、クラス担任に注意を促す通知が校務支援システムから自動で送られてくるよ

うになりましたので、そうした重大な事態になる前に早めに対応できますし、教科担当とクラス担任の情報共有の手間も大きく軽減しました」

校務支援システムは各教師が所有する端末と接続しているため、探究学習などの校外活動の際にも、担当教師が現地で出欠情報を入力することがで

図1 滝川中学校・高校の校務DX



※学校資料を基に編集部で作成。

きる。

「これまで、現地で名列表に記入し、出席簿への転記のためだけに、わざわざ学校に戻ることもありました。端末で欠情報の管理できるようになつたため、そうした負担も、個人名が書かれた紙を紛失する心配もなくなりました」（田口先生）

新しいシステムでは、生徒の希望進路の情報も一元管理できるようになつたが、ここでもクラス担任の業務の負担が大きく軽減された。

「これまで、生徒の希望進路や大學生入試後の合否結果を担任が専用のパソコンで入力していましたが、今は生徒が自分の端末から直接入力できるようになりました。未入力者への通知も行えるので、短期間でのデータ収集が可能になりました」（小林先生）

成績処理においても、統合型のシス

テムを使い始めてまだつか月ほどだが、既に業務負担の軽減を実感していると、田口先生は説明する。

「これまで、1学期と2学期の成績を3学期にもう一度見直して、もしもそこで間違いが発見されると、1学期の成績からもう一度集計し直してしまった。そのため、1・2学期末に丸1日、場合によつては2日ほど成績処理に時間をかけなければいけませんで

した。しかし、今年度はその作業も短時間で終わりました。『え、もう終わつたの？ 帰宅していいの？』と、驚きの声を上げる同僚もいました」

同校でそれまで使用してきた成績処理システムは、20年前に構築されたものをベースに、学校独自のルールや教科ごとの慣習を反映させ、更新し続けてきたものだつた。

「この先も自分たちで更新していくよりも、更新・標準化を続けてくれる外部のシステムに依拠する方がトータルのコストが下がると考えました。また、成績処理のシステムが変更されたことがきっかけとなり、独自色の強い自校の学習評価のあり方についても見直すべきところは見直していくといふ機運が校内で高まっています」（岩本先生）

詳細な生徒把握を生かしたさらなる指導改善も視野に

学事情報室のメンバーは、校務支援システムの導入検討に際して校務DXの先進事例を調べる中で、学校の「あたり前」の多くは教師個人や分掌の「習慣」によつてつくられ、定着していくものであることに気づいた。だからこそ、ほかの教師や分掌、さらには他校

の取り組みを知ることで、気づかずできている「あたり前」を、折に触れて見直す重要性を実感したという。

授業改善においても同様で、同校におけるその見直しの動きの1つが、教務担当の安枝先生が参加する授業力向上委員会の活動だ。同委員会では、教師の授業改善に対する意欲を高めるために、継続的に授業見学を呼びかけたり、研究授業を開催したりしている。

「板書があたり前だった授業が、端末や電子黒板を使う授業に一気に変わったように、これからも授業の形はさらに変わる可能性があります。本校には、高い授業力を持つた教師が多いからこそ、教科の違いを超えて、いろいろな授業を見る機会をつくっていくことがあります」（安枝先生）

また、校務支援システムで一元管理する様々なデータを授業改善のために活用すべく、検討を始めた。「定期考査や模擬試験、小テストなどの結果をダッシュボード（図2）で一元管理することで、各クラス、そして生徒一人ひとりをより多面的に把握することができなりました。授業の進め方や学習課題の内容を検討する際の参考として活用し、最終的には進学指導に役立てたいと考えています」（小林先生）



※学校資料を基に編集部で作成。紹介しているデータはダミー。

さらには入学時から卒業時までに学校が行う調査のデータを蓄積して、生徒が自校でどのように成長するのかを分析することで、高校3年間のカリキュラムを改善することができるのではなかと、岩本先生は自校における今後のICT活用の可能性を語る。

「学校で実施してきた様々な調査も、ただ前年踏襲で行うのではなく、指導改善につなげるためにはどんな調査を行えばよいか、見直しを進めていきたいと考えています」